



2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月7日

上場会社名 ファーストコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1430 URL https://1st-corp.com/
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中村 利秋
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画室長（氏名） 宮本 比都美（TEL）03-5347-9103
 四半期報告書提出予定日 2023年4月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年5月期第3四半期の業績（2022年6月1日～2023年2月28日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	17,823	△18.7	1,338	13.1	1,321	13.8	913	15.3
2022年5月期第3四半期	21,912	80.7	1,184	186.3	1,161	214.3	792	224.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2023年5月期第3四半期	76	89	76	86				
2022年5月期第3四半期	65	70	65	68				

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第3四半期	21,680	7,509	34.6
2022年5月期	17,811	6,929	38.9

（参考）自己資本 2023年5月期第3四半期 7,506百万円 2022年5月期 6,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年5月期	—	0.00	—	32.00	32.00	00
2023年5月期	—	0.00	—			
2023年5月期（予想）				35.00	35.00	00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	28,000	△7.2	2,044	6.5	2,000	5.8	1,370	8.0	114	91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期3Q	13,363,540株	2022年5月期	13,363,540株
② 期末自己株式数	2023年5月期3Q	1,446,131株	2022年5月期	1,523,031株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期3Q	11,877,638株	2022年5月期3Q	12,054,180株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2022年5月期288,000株、2023年5月期3Q265,100株）が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2022年5月期3Q296,545株、2023年5月期3Q274,410株）が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しているものの、行動制限等が緩和され、経済活動の正常化に向けた動きが進みました。一方、ウクライナ情勢の長期化に伴う世界的な原材料・資源価格の高騰による物価の上昇、欧米諸国等の金融引き締め政策による円安の進行等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は防災・減災、国土強靱化の加速化対策などにより引き続き底堅さを維持する一方、建設資材価格の高騰や労働者不足等が顕在化しており、引き続き経営環境への影響を注視する状況が続いております。

このような状況のもと、当社の主要事業エリアである東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）における2022年（暦年）のマンション着工件数は、52,379戸（前年同期比4.8%増）と当初予想48,000戸を大幅に上回りました。

一方、2022年（暦年）のマンション供給件数は、当初予想には及ばず29,569戸（同12.1%減）となり、2年ぶりの減少となっております。

2023年（暦年）の動向につきましては、マンション着工件数は前年と同程度と予想されるものの、マンション供給件数は32,000戸と増加傾向、販売在庫は5,000戸前後と前年と同程度と予想されていること、引き合い案件は依然活況であること、東京圏における当社のシェアは2%程度と伸張の余地は充分にあることから、当社における当面の受注及び施工物件の確保は可能と考えております。

（データはいずれも国土交通省-公表資料、「都道府県別着工戸数」及び（株）不動産経済研究所-公表資料、「首都圏マンション市場動向」、「首都圏マンション市場予測-2023年の供給予測-」より）

当社は「より良質な住宅を供給し、豊かな住環境に貢献する」という社是を制定し、より良質な住宅を供給するという社会的使命を果たすべく事業を推進しております。「安全・安心・堅実」という基本方針のもと、安全につきましては、安全パトロールの実施などを徹底しております。安心と堅実に対応する品質につきましては、独自のマニュアルの制定や、その徹底を図る目的としての研修会等を定期的で開催しております。また、建物の強度を保つ重要な躯体部分（杭、配筋、生コンクリート）の品質について、第三者機関による検査を導入し、建物の品質確保に万全を尽くしております。

当社は、2023年5月期からの新中期経営計画（3カ年計画）「Innovation2022」のもと、業容拡大と利益水準向上への継続的な取り組み及び新たな価値創出による持続的な成長を目指すこととし、その達成に向け全社一丸となり取り組んでおります。

当第3四半期累計期間におきましては、引き続き請負工事の進捗が順調に推移し、完成工事高は14,369,219千円（前年同四半期比23.0%増）と大幅に増加いたしました。また、新規受注におきましても、順調に成約を積み重ね、当第3四半期累計期間における受注高は35,185百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は17,823,099千円（前年同四半期比18.7%減）、営業利益1,338,953千円（同13.1%増）、経常利益1,321,826千円（同13.8%増）、四半期純利益913,265千円（同15.3%増）となりました。

なお、当社は「分譲マンション建設事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ3,869,362千円増加し、21,680,712千円となりました。これは、現金及び預金が2,761,308千円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金等が4,426,699千円、販売用不動産が1,547,088千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ3,289,928千円増加し、14,171,320千円となりました。これは、短期借入金が1,410,000千円、支払手形・工事未払金等が1,307,446千円、未成工事受入金が928,619千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ579,433千円増加し、7,509,391千円となりました。これは、配当金の支払により利益剰余金が388,112千円減少した一方、四半期純利益の計上により利益剰余金が913,265千円増加したことが主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期の業績予想につきましては、2022年7月8日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年2月28日)
(単位：千円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,922,419	2,161,111
受取手形・完成工事未収入金等	5,530,328	9,957,027
販売用不動産	560,879	2,107,968
仕掛販売用不動産	6,230,803	6,635,952
未成工事支出金	5,406	65,142
その他	193,405	247,128
貸倒引当金	△3,950	—
流動資産合計	17,439,292	21,174,330
固定資産		
有形固定資産	36,273	108,649
無形固定資産	11,425	10,310
投資その他の資産	324,358	391,370
貸倒引当金	—	△3,950
固定資産合計	372,057	506,381
資産合計	17,811,349	21,680,712
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,974,317	7,281,763
短期借入金	—	1,410,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	220,000
未払法人税等	396,356	67,709
前受金	299,111	149,434
未成工事受入金	63,106	991,725
賞与引当金	12,320	—
完成工事補償引当金	26,924	18,729
アフターコスト引当金	58,600	—
役員株式給付引当金	12,599	15,096
その他	908,000	658,701
流動負債合計	7,861,335	10,813,161
固定負債		
長期借入金	2,845,999	3,090,999
退職給付引当金	90,916	101,677
株式給付引当金	71,603	88,458
アフターコスト引当金	—	56,100
その他	11,537	20,923
固定負債合計	3,020,056	3,358,159
負債合計	10,881,392	14,171,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	730,429	730,429
資本剰余金	689,085	690,813
利益剰余金	6,580,224	7,105,377
自己株式	△1,073,092	△1,020,539
株主資本合計	6,926,647	7,506,081
新株予約権	3,310	3,310
純資産合計	6,929,957	7,509,391
負債純資産合計	17,811,349	21,680,712

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自2022年6月1日 至2023年2月28日)
売上高		
完成工事高	11,683,899	14,369,219
不動産売上高	10,014,481	2,806,332
その他の売上高	214,401	647,547
売上高合計	21,912,781	17,823,099
売上原価		
完成工事原価	10,407,750	12,816,103
不動産売上原価	9,191,213	2,238,971
その他売上原価	210,170	453,999
売上原価合計	19,809,134	15,509,074
売上総利益		
完成工事総利益	1,276,148	1,553,116
不動産売上総利益	823,267	567,360
その他の売上総利益	4,230	193,548
売上総利益合計	2,103,647	2,314,025
販売費及び一般管理費	919,480	975,071
営業利益	1,184,166	1,338,953
営業外収益		
受取利息	8,860	42
業務受託料	900	2,300
受取手数料	1,537	1,731
その他	6,134	1,555
営業外収益合計	17,432	5,629
営業外費用		
支払利息	24,951	22,315
支払手数料	12,000	6
その他	3,558	435
営業外費用合計	40,510	22,756
経常利益	1,161,088	1,321,826
税引前四半期純利益	1,161,088	1,321,826
法人税、住民税及び事業税	381,026	379,477
法人税等調整額	△11,941	29,083
法人税等合計	369,084	408,560
四半期純利益	792,003	913,265

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、分譲マンション建設事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。